

市政を問う！

一般質問

総合計画の見直し等は

問

総事業費はいくらになるのか。初年度計画より廃止や遅延の事業は何か。

平成26年度までの計画が終わった時点の借金総額、それに対しての公債費比率、経常収支比率等を予想した計算はどうか。

答

中村市長

計画では特に、総合保健福祉センターや消防庁舎は、既に完成していなければならず、また給食センターや港南中学校の2期事業なども遅れている。

計画のうち、現状に整合し



田中 裕昭 議員

いては、81億4700万円である。

答

企画財務課長

平成26年度末での借金残高、公債費比率等は、現在実施計画等見直し中であり、現時点で計画最終年度の起債残高、公債費比率等は、まだ試算ができていない。順次見直し段階の中で指数等を報告したい。

伊予市市道認定基準要綱等について

問

①認定基準、運用細則の見直しについて、今後どのようにお考えか。

②開発行為に対し、公共施設引取りに関する要綱の文面はあるのか。また、開発行為の寄附採納はどのようになっているのか。

答

中村市長

①昭和48年度に制定し、幾たびかの改正を行い、現在に至っており、その内容については、主要な事項のみ要綱としてある。道路構造の詳細な部

分については検証し、要綱に追加したいと考えている。

答

産業建設部長

②開発道路は伊予市市道認定基準、消防施設は開発行為に関する消防等設置市道要綱に基づき実施している。他の施設については要綱を定めていないが、水道施設については給水申込書において寄附をお願いし、下水道については、隣接の公道に下水道本管が布設されている場合は、市において宅内枘までの施工を行っている。公園については、申請者から寄附採納の申請があれば状況に応じて受けている。

農薬空中散布

問

空中散布による松くい虫防除、水稲への防除についての安全対策及び健康影響について

答

産業建設部長

松くい虫防除実施に当たり、チランシの配布や防災無線放送で地域住民に周知徹底を図つ

ている。特に、散布区域近の児童・生徒への健康被害が生じないように、通学時間帯の空中散布の中断、散布当日の授業等の配慮、さらに散布後ドリフト紙による飛散状況の確認、自然環境や生活環境に及ぼす影響調査、学校関係機関へ電話での散布後の健康影響調査を行うなど、より一層の安全確保に努めている。無人ヘリコプターでの水稲への散布は、年3回えひめ中央農協が農家から依頼を受け、防除業者へ委託し実施しているようである。

飛散後の健康影響調査は実施していないとのことであるが、今後、より一層安全対策に努め、適切な実施に努めるようJA等にも指導したい。



第1次伊予市総合計画

答

行政改革・政策推進室長

ない事業などを改めて整理し、年内には取りまとめを終え、意見公募手続を経て、3月中旬の見直しを目標としている。

現在86件の事業が計画されており、累計事業費総額が、約511億8000万円である。第1次計画期間である26年度までの9カ年の事業費は、267億2000万円である。合併特例債を活用して実施する防災行政無線ほか6件につ



農薬空中散布